

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	障がいのある人の生活を充実する	取組の 基本方向	「障がいのある人の生活を充実する」ため、就労や社会参加の促進を図るための「障がい者の社会的自立の促進」、施設から地域生活への移行を図ることや、障がい児の発達支援のための「障がい者の生活支援の充実」に、重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	障がいのある人が、地域の中で、自立し、安心して充実した生活を送っています。
--------------	--	---------------------------	----------------	-----------------	-------------	---	------------------	---------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	障がい者の社会的自立の促進		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)				
	②施策目標	障がい者が社会的に自立し、生き生きと生活しています。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値						
	③施策を 取巻く環境	国・県等の動向		障害者自立支援法施行後3年が経過し、利用者の負担軽減措置などの改正がなされている中、国において、現行法を廃止し、新たな障がい福祉制度の見直しが進められている。事業所の多くは新体系に移行中、行政をはじめ、事業所間における連携した福祉的就労事業の展開など、障がい者の自立に積極的に取り組んでいる。	指標① (総合計画に基づく指標)	一般就労に移行した障がい者の人数	17	15	12				32	37.5%	
		外部意見 その他		市議会一般質問において、障がい者の社会的自立促進に向けた、工賃向上を含めた就労支援策や相談支援体制の充実に向けた質問がなされている。また、障がい者自立支援協議会においても、就労支援・相談支援の充実が求められている。	指標②										
⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	16.8%	市民の 施策重要 度	71.3%	⑥ 施策の評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	●	達成していない (70%未満)	説明	宇都宮版工賃倍増事業の実施により工賃向上に寄与したところであるが、社会経済情勢の影響を受け、障がい者の一般就労への移行を取り巻く環境は厳しいものがある。今後は、障がい者の一般就労の促進に向けた本市独自の就労支援策を実施するため、関係機関・他事業との連携を強化しながら、更なる施策の推進を図る必要がある。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点 改善の必要な点	障がい者の就労支援については、授産活動を支援する数々の取組が効果的に機能し、障がい者の工賃向上を実現している。相談体制の充実・社会参加の促進については、利用者・給付者数が増加しており、障がい者の社会的自立の促進に寄与している。
	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい		●	減少している	説明	市民意識調査では力を入れていくことが求められる領域に分類され、議会等からも障がい者の社会的自立の促進を求める声は強い。障がい者の社会的自立の実現には、経済的自立を促進する就労支援や手当等の給付、主体的なサービス利用を促進する相談支援、社会参加を促進する機会の確保や障がい特性に応じた社会参加手段の確保は必要である。						
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	不十分な事業が一部ある		●	不十分な事業が複数ある	説明	障がい者の社会的自立の促進に不可欠な経済的自立の実現に向け、宇都宮版工賃倍増事業を実施しているほか、事業の内容に応じて、専門的知識・経験を有する事業者と連携し、委託等の手法を用いて適切に事業を実施している。						
	有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である		●	不十分である	説明	新たに取組んだ事業において工賃向上の成果を上げているほか、啓発事業への参加者増、社会参加促進に向けた給付事業の対象者増などの効果をあげている。						

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	障がい者の社会的自立の促進には、障がいの特性に応じて、就労支援、相談支援、社会参加手段の確保支援、健常者への啓発など、多面的な施策を推進することが必要である。各事業において、一定の成果をあげており、今後は、更なる事業の推進を図るとともに、国等における制度改革に適切に対応していく。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	宇都宮版工賃倍増事業（授産品創造・開発プロジェクト「U」、授産活動支援事業）において、障がい者の工賃水準向上、就労訓練機会の確保を図るため、各事業所の授産活動を支援するとともに、一般就労への移行支援、相談支援体制の整備に積極的に取り組む。	
	見直し事業	障がい者の一般就労の促進に向けた本市独自の就労支援策の実施、障がい者の自立した生活支援に向けた障がい者生活支援事業の今後の相談支援体制のあり方の整理が必要である。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	授産品創造・開発プロジェクト「U」 担当課 障がい福祉課	授産施設の職員、施設を利用する障がい者	H20	会議開催回数	4	7	219	4,665	A	継続	障がい者の社会的自立の促進に向け、障がい者の工賃水準の向上は喫緊の課題である。このため、研究会に参加している事業所の更なる意識改革を行いながら、市主導ではない、事業所の自主的な活動を促進する中で、付加価値の高い魅力ある授産品の商品開発や多角的な販売促進策について継続的に取り組む。
					5	7					
2	授産活動支援事業 担当課 障がい福祉課	障がい者、障がい福祉サービス事業所、団体等	H21	わく・わくショップU売上げ(円/日)	-	10,000	-	6,192	A	継続	障がい者の自立した生活・社会参加の促進に向けた就労支援策として、庁舎内の販売コーナーの設置や授産品の販路拡大、新たな仕事の開拓・あっせんは重要であることから、各事業所の意見交換等の場を確保しながら、各事業所の授産活動を支援し、障がい者の工賃水準の向上を図る。
					-	37,000					

様式 2

3	障がい者生活支援事業	地域において生活支援を必要とする在宅の障がい者及びその家族	H18	登録者数	260	280	48,359	46,439	A	拡大	障がいの種別に関わらず、いつでも身近な場所で適切な相談支援が可能となるよう、国等の動向を注視しつつ、既存の障がい者生活支援センターの統廃合も含め、総合的な相談支援体制の果たすべき役割、機能、組織体制等について整理したうえで、総合的な相談支援体制の再整備に向けた検討を行う。
	担当課	障がい福祉課		相談件数	8,600	8,700					
4	成年後見人制度	成年後見制度の利用を必要とするが自ら申し立てができない知的障がい者	H18	市長申立て件数	1	1	0	0	A	継続	障がい者の権利擁護の推進に資することから、親族がいらない等の理由で申立てを行うことが困難な者についての市長申立てなどを行うほか、相談支援事業者や当事者等の制度理解促進を図る手法等を検討する。
	担当課	障がい福祉課			0	0					
5	地域自立支援協議会運営	障がい児・者、市民	H20	開催回数（全体会・部会）	8	14	308	132	B	継続	今後の障がい福祉施策を推進するにあたり、福祉・医療・就労等の関係機関から多くの意見を聴取する場であり、また、関係機関が相互に連携することにより、ニーズに応じた支援体制を構築する場である自立支援協議会を活用し、総合的な相談支援体制の整備や就労支援の充実に向け、全体会・各部会における協議を継続して実施する。
	担当課			障がい福祉課	部会数	1					
6	心身障がい者福祉手当給付事業（扶助費）	身体障がい者手帳1・2級又は療育手帳B1以上で、国の手当を受給していない障がい者	S44	受給者数	6,527	6,734	387,090	397,265	B	見直し	障がい者の社会的自立の促進に向け、重度心身障がい者の経済的な負担を軽減し、安心した在宅生活に資するものであることから、事業を継続するが、国や県の制度改正等の内容を踏まえ、必要な見直しを検討する。
	担当課	障がい福祉課			6,662	6,836					
7	コミュニケーション支援事業	聴覚障がい者等	H13	派遣件数（手話）	840	885	6,306	7,977	B	継続	聴覚障がい者の社会活動の機会確保には、手話通訳及び要約筆記者の派遣は重要なものであることから、派遣手話通訳者及び要約筆記者を確保し、事業を継続する。
	担当課			障がい福祉課	派遣件数（要約筆記）	794					
8	重度障がい者タクシー料金助成事業（扶助費）	身体障がい者手帳1・2級、療育手帳A（A1・A2）精神障がい者保健福祉手帳1級所持者	S60	申請者数	5,289	5,883	83,864	84,861	B	継続	公共交通機関を利用することが困難な重度障がい者の社会参加促進と自立支援のために必要なサービスであることから、事業を継続する。
	担当課			障がい福祉課	助成券利用率	45					
9	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者・児	H18	利用者数	350	215	63,912	84,058	B	継続	屋外での移動が困難な障がい者・児の地域生活における自立、社会活動の促進を図るため、国の動向を注視しつつ、事業を継続する。
	担当課			障がい福祉課		194					
10	サン・アビリティーズ整備費（単独）	サン・アビリティーズ利用者	H15	整備箇所数	2	1	2,849	17,336	B	継続	利用者の利便性・安全性の向上を図るため、また、施設の老朽化に伴う改善箇所の増加が見込まれることから、今後も必要な修繕を行い、利用者の快適な利用環境の確保を図る。
	担当課			障がい福祉課		1					
11	特定疾患患者福祉手当給付事業（扶助費）	市が指定する疾患に該当し、心身障がい者福祉手当を受給していない者	S49	受給者数	3,852	3,874	225,790	235,135	B	見直し	疾患を有する者の経済的な負担を軽減し、安心した在宅生活に資するものであることから、事業を継続するが、国や県の制度改正等の内容を踏まえ、必要な見直しを検討する。
	担当課			障がい福祉課		3,922					
12	奉仕員養成事業	要約筆記、音訳、点訳、手話奉仕員として活動する意欲を持つ市民	H15	受講者数（要約筆記）	20	20	2,326	2,002	B	継続	視覚障がい者、聴覚障がい者の情報取得に関するハンディを補い、障がい者の社会参加の機会増大に資するためには、各種奉仕員の養成が求められていることから、今後も事業を継続するものとし、養成講座修了者が視覚・聴覚障がい者の支援活動を行える機会を提供していく。
	担当課			障がい福祉課	受講者数（音訳）	43					
13	身体障がい者自動車運転支援事業	肢体不自由の身体障がい者	S50	自動車改造補助件数	18	16	908	874	B	継続	肢体不自由の身体障がい者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域社会で自立した生活を送るとともに、社会活動への参加促進を図るうえで必要な事業であることから、事業を継続する。
	担当課			障がい福祉課	運転免許取得助成件数	4					
14	うつのみやふれあい文化祭	宇都宮市に在住又は通勤・通学している障がい児・者	H15	参加者数	900	900	313	305	B	継続	障がい者の社会参加を促進するとともに、広く市民に障がい者の文化活動や障がい福祉について周知・啓発する効果的な機会であることから、事業を継続するとともに、今年度、新たにアート作品コンクール及び展示作品の市内巡回展示を実施していく。
	担当課			障がい福祉課		800					
15	うつのみやふれあいスポーツ大会実行委員会交付金	障がい者及びその保護者	H15	参加者数	900	900	448	157	B	継続	障がい者がスポーツを通じて体力の増進と交流を深め、積極的な社会参加の機会を確保することに効果的な事業であることから、今後も、事業内容の充実に向けた検討を行いながら、事業を継続する。
	担当課			障がい福祉課		649					
16	IT講習会開催業務委託	身体障がい者（視覚・聴覚・肢体）	H15	講習会開催回数	3	3	325	325	B	継続	障がい者の社会的自立や社会活動への参加促進には、インターネット等に関する知識や技術を身につけることは有効なことであることから、事業を継続する。
	担当課			障がい福祉課	受講者数	24					
17	身体障がい者福祉バス運行事業	障がい者及び介護者、障がい者団体	S54	利用者数	5,900	5,900	9,102	9,449	B	継続	障がい者や障がい者団体の研修会や社会見学等の際に、車いすのまま乗車できる福祉バスを利用できることは、障がい者の社会参加を促進させ、利便性の向上につながるものであることから、事業を継続する。
	担当課			障がい福祉課	運行日数	210					

様式 2

18	障がい者週間啓発事業	市民	H12	授産品配布人数	1,000	1,050	1,105	1,133	B	継続	障がいや障がい者の理解促進に向け、広く市民へ啓発する効果的な機会であることから、より効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	
	担当課				障がい福祉課	1,050						1,100
19	盲導犬ふれあい教室	小学校児童	H11	参加児童数	900	900	743	743	B	継続	幼少時からの障がいや障がい者に対する理解を深めるための効果的な事業であることから、福祉教育の一環として、事業を継続する。	
	担当課				障がい福祉課	967						1,050
20	就労支援事業補助金	一般就労を目指す障がい者	H15	就労相談件数	75	75	2,346	2,349	B	見直し	障がい者の自立した生活を支援するため、障がい者の一般就労に向けた就労相談の場の確保は重要であることから、県が設置した障がい者就業・生活支援センターとの役割分担や市立の就労支援センターの設置検討を含め、事業のあり方について見直しを行う。	
					一般就労件数	10						10
					担当課	障がい福祉課						3
21	店舗事業補助金	就労意欲を持つ障がい者	H15	店舗数	1	1	2,127	2,127	B	継続	障がい者の自立した生活を支援するため、障がい者の一般就労に向けた就労訓練の場の提供が求められていることから、来店者数及び売上げの増、店舗運営の安定化に向け、必要な支援、助言・指導を行う。	
	担当課				障がい福祉課	1						1
22	宇障連運営補助金	宇都宮市障害者福祉会連合会	H15	参加団体数	7	7	7,255	7,283	B	継続	障がい者の自主的活動を推進するためには、本市の障がい者団体で構成されている宇障連の組織基盤・財政基盤の安定・確立が必要であることから、今後も支援を継続していく。	
					会員数	800						800
					担当課	障がい福祉課						792
23	身体障がい者補助犬導入等補助事業	補助犬育成事業者 18歳以上の在宅の身体障がい者	S49	支援事業者数	1	1	60	140	B	継続	障がい者の自立と社会参加の促進に有効な事業であることから、補助犬の育成事業者に対する支援及び補助犬の導入に要する費用の支援を継続する。	
					助成件数	0						0
					担当課	障がい福祉課						5
24	知的障がい者社会活動総合推進事業	在宅の知的障がい者及びその保護者	H8	事業実施回数	1	1	206	181	B	継続	知的障がい者がレクリエーションを通して社会的な生活能力の向上を図るためには、極めて有効な事業であることから、より多くの知的障がい者が参加できるよう、事業を継続する。	
					参加者数	1						1
					担当課	障がい福祉課						50
25	障がい者交通費助成事業	知的障がい者及びその介護者、精神障がい者保健福祉手帳所持者	S50	助成人数（知的）	561	575	14,212	15,901	B	継続	知的障がい者及び精神障がい者の社会的自立や社会参加、社会復帰を促進するために効果的な事業であることから、国における精神障がい者を対象とした公共交通機関に対する割引制度の検討状況を注視しながら、事業を継続する。	
					助成人数（精神）	528						512
					担当課	障がい福祉課						833
26	小規模通所授産施設運営費補助金	小規模通所授産施設を運営する社会福祉法人	H14	登録者数/月（年度末）	24	24	10,000	10,000	B	継続	小規模通所授産施設の安定的な事業運営のために有効であることから、事業を継続する。また、自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を促す。（23年度までの経過措置）	
	担当課				障がい福祉課	29						32
27	宇障連地域交流事業費助成	宇都宮市障害者福祉会連合会	H21	参加者数	-	300	-	169	B	継続	障がい者が地域において健常者とともに地域の清掃活動やレクリエーション活動を通して親睦を深めるとともに、地域の人たちの障がいに対する理解を深めることは、障がい者の自立した日常生活や社会参加を促進するために効果的なものであることから、事業を継続する。	
	担当課				障がい福祉課	-						300
施 策 事 業 費 合 計							870,173	937,198				